

越境地域政策研究フォーラム

「分科会総括報告会」

戸田敏行（愛知大学）・蔣湧（愛知大学）・駒木伸比古（愛知大学）・
岩崎正弥（愛知大学）・和田明美（愛知大学）

日 時：2018年2月10日（土）17：30～18：00

場 所：愛知大学豊橋校舎 逍遙館 2F

○分科会1「越境地域とガバナンス」総括

戸田敏行（愛知大学）

分科会1では、継続的な主題である「越境地域とガバナンス」をテーマに、6題の研究発表がなされた。以下に発表概要と質疑応答内容をまとめる。

1. 「遠隔自治体間の越境連携（小川勇樹・寺田ひかる・戸田敏行：愛知大学）」は、空間的に離れた遠隔自治体間の連携特性を、地方創生交付金採択事業を事例として全国自治体アンケート調査から分析したものである。交付金採択事業の内、広域連携事業は15%、県境を越える遠隔連携は69事業と広域連携の1割程度となっている。現時点では少数であるが、今後の拡大が期待される。連携の特性として、分野別、機能補完・集積、事業化の経緯、事業の継続性等の傾向が報告された。質疑応答では、特徴的な事例として報告された遠隔地連携事業を巡って、遠隔地連携のメリットと遠隔地連携の形成プロセスについて意見が交わされた。

2. 「県境を越えた交流連携による農山村地域づくりの展開（柳田良造：岐阜市立女子短期大学）」は、岐阜県中津川市川上地区の地域づくりを対象に、「課題発見型のイベントの有効性」と「長野県阿智村清内路地区の先進的な地域づくりとの交流による刺激の有効性」の2点を検討したものである。川上地区での5回のワークショップに、清内路地区との越境的な交流を加えることで、川上地区のイベント「Kマルシェ」を課題発見型イベントとして位置づけられることになったことが報告された。質疑応答では、ワークショップと越境的な交流の関連性、「Kマルシェ」の課題発見型イベントとしての機能について意見が交換された。

3. 『越境地域づくり交流会』による越境プラットフォームの形成（内海巖：上越市創造行政研究所）」は、

北陸新幹線開通を契機としてスタートした長野県・信州いいやま観光局、新潟県の越後湯沢・雪国観光圏、上越市創造行政研究所による人材ベースの越境交流会に関する報告である。本センター公募研究による平成26年度のシンポジウムから4回の交流会に発展し、交流が定常化しつつある状況が報告された。機能的には交流と学習の実績を有し、創発と調査研究実施が今後の課題とされた。質疑応答では、連携の背景となる歴史的なつながり、人材交流に果たす「よそ者」の役割、運営者の連携組織化への理解度、3つの主体組織が民間・半官半民・行政と異質であることの効果などについて意見が交わされた。

4. 「中国内モンゴル自治区を中心とする『地域連携軸』に関する研究（曉敏：中国内蒙古大学）」では、「一帯一路」政策の一環であり、2016年に要綱が締結された「中国・モンゴル・ロシア経済回廊建設計画」について、経済集積と計画の関連性について報告された。報告では、貿易を必要とする産業集積地域と越境が考えられる国境地域との間には空間的な隔たりがあり、実態と計画が乖離している点、中国において内モンゴル自治区の皮革産業を事例に産業集積を形成する際に加工技術が欠落していることが指摘された。質疑応答では、内モンゴル自治区のような地方行政組織が、主体的な産業政策を取る際の制度的な可能性等について質疑が行われた。

5. 「可動的市场（軽トラ市）の越境的構成に関する実証的研究（小澤高義：豊橋市、小川勇樹・戸田敏行：愛知大学）」は、2005年頃から全国的な広がりを見せつつある軽トラ市の実態分析に関する報告である。報告では、全国軽トラ市調査から開催場所、開催数と規模、来街者・出店者の広域化の状況、主要な軽トラ市である新城軽トラ市・磐田軽トラ市調査から販売状況、

出店条件、出店範囲などの現況が報告された。また、こうした実態を基盤として、比較的軽トラ市が集積する三遠南信地域での軽トラ市の越境連携について可能性が述べられた。質疑応答では、軽トラ市と商店街の空間整備との関係、三遠南信地域で軽トラ市が集積する要因などについて意見交換が行われた。

6.「愛知・静岡県境を潤す豊川用水（小酒井徹：水資源機構）」は、愛知県内を対象とする豊川用水ではあるが、静岡県の天竜川の流域変更と佐久間導水による取水量が1/4を占め、農業用水・工業用水供給エリアに静岡県湖西市を含む越境構造を有している状況が報告された。当初計画は昭和24年であるが、昭和29年の1次変更で流域変更、昭和33年の2次変更で佐久間分水が合意されている。佐久間導水は天竜東三河特定地域総合開発計画が県境を越えた国土計画であることによってなされており、通水から50周年を経るに至った経緯が紹介された。質疑応答では、県境を越える事業となった経緯における国と県の意向と役割、建設工事をする際の地域空間配慮などについて意見が交換された。

○分科会2「越境地域と空間情報」総括

蔣湧（愛知大学）

分科会2は、「越境地域の防災減災と情報支援」のテーマで、巨大災害リスクに備えるための行政、企業と大学の連携、越境地域の災害情報の充実と横断的な支援のあり方について、講演と議論を行った。

この分科会は、環境省の環境研究総合推進プロジェクトの共催、並びに日本GIS学会の協賛を受けて行われ、40名の参加者とともに、熱い議論を交わした。

分科会は、第1部の講演と第2部のパネルディスカッションに分けて進められた。第一部には、慶応義塾大学大木聖子先生、関西大学の北詰恵一先生、愛知大学の鄭智允先生を迎え、講演が行われた。私、蔣湧が司会を務めさせて頂いた。第2部には、前述の3名の先生方々のもとに、さらに浜松市役所の小林正人様、株式会社ESRI ジャパンの名和裕司様、静岡大学の藤井基貴先生と愛知大学の私に加わり、パネルディスカッションを行った。第2部の司会は慶応義塾大学厳網林先生に務めて頂いた。

慶応義塾大学大学の大木聖子先生は、「南海トラフ巨大地震とは」をタイトルに、世界の巨大地震の歴史、

地震の基本知識と用語をはじめ、直面する南海トラフ巨大地震のメカニズムを非常にわかりやすく紹介した。関西大学の北詰恵一先生は巨大地震の災害廃棄物の処理問題に対し、災害廃棄物処理に関する広域的な計画の欠如、今後人口減少による社会的なリスクの増大と自治体力の弱体等の課題を踏まえ、災害廃棄物処理の現状を分析し、未来の課題を展望した。愛知大学の鄭智允先生は廃棄物処理の「平時」と「非常時」の自治体対応、並びに廃棄物処理の経費負担や行政責任について、いくつかの政策課題を洗い出した。

後半のパネルディスカッションにおいて、浜松市の小林正人様は、浜松市の防災・危機管理GISの導入を紹介し、株式会社SERI ジャパンの名和裕司様は、10年前の新潟県中越沖地震災害対応支援GISチームEMC（緊急時マッピングセンター）の事例を紹介し、10年後GIS災害対応の進化を語った。静岡大学の藤井基貴先生は、教育の現場から子どもに対する防災教育の現状を紹介した。最後に、私、愛大の蔣湧はいくつかの研究事例を通して災害リスク評価の定量化について、その重要性和課題を紹介した。

○分科会3「地理学的視点からみる越境地域」総括

駒木伸比古（愛知大学）

分科会3は、「地理学的視点からみる越境地域」をテーマとして、越境地域における社会・経済・行政の動向を、空間・場所・スケールといった地理学的視点から検討することを目的として、4つの発表がなされた。

第1発表「観光越境地域の観光と経済」（洪澤博幸：豊橋技術科学大学・今西衛：日本文理大学・打田委千弘：愛知大学）は、熊本県および大分県の越境地域を対象として観光消費の空間経済効果を産業連関表の推計により示すとともに、豊後大野市における地域資源を活用した観光の取り組みをアンケート調査の結果から検証したものである。部門別にみると宿泊業で最も生産誘発額が高いことや、熊本市や別府市、阿蘇地域といった著名な観光地を有する地域で観光需要額が高いことなどが示されるとともに、地域によっては観光地としての再ブランド化を図る必要などが示された。質疑応答では、熊本地震による観光動向への影響や、熊本と大分を結ぶ鉄道の影響、市町村合併の影響などについて議論がなされた。

第2発表「飛地と越境行政」（高木彰彦：九州大学・

寺床幸雄：立命館大学）は、全国の市区町村の飛地について、その形態を GIS によりデータベース化して類型化するとともに、類型ごとに事例地域を選定、その行政サービスの状況などについて検討したものである。飛地の不利性を行政サービスで克服していることや災害時の対応が必要であること、また飛地という特殊性を活かした PR などが可能であることが提示された。質疑応答では、広域合併との比較や住民意識との関連性、飛地の解消の必要性に関する議論、そして飛び地の定義などについて意見交換がなされた。

第3発表「災害・消防応援協定ネットワークにみる防災政策連携の地域構造」（村山徹：愛知大学）は、三遠南信地域における災害・消防応援協定を指標として、自治体間の連携・結合ネットワークの地域構造の一端を帰納的に探索したものである。その結果、消防応援と生活環境復旧の災害応援（廃棄物処理など）に関しては地方自治制度や地理的条件による影響がある一方、物資提供や職員派遣などの災害応援に関しては基礎自治体による比較的自由的な裁量の余地があることが明らかにされた。質疑応答では、結びつきが実際の災害時にどの程度機能するかや、高速道路などの地域間インフラが変化したときの影響などについてディスカッションが行われた。

第4発表「越境地域における大型店の立地調整とその現状」（駒木伸比古：愛知大学）は、越境地域における大型店立地の全国分析と九州地方知事会による調整システムの整理、そして大牟田・荒尾地域における大型店出店状況の検討を行ったものである。県境地域における大型店出店は今後も続く可能性があること、九州地方知事会による調整システム構築は評価できるが現状では具体的な調整を実施することは難しいこと、そして県を越えた広域拠点設定や中心市街地活性化に関わるビジョンや地域政策が必要であることなどが示された。質疑応答では、流通・小売企業によるドミナント出店・スクラップアンドビルドなどの出店戦略との関係性や、行政による調整システムが企業行動に与える影響などについて意見交換がなされた。

コメンテーター（美谷薫：福岡県立大学）からは、越境地域の「境」に関する定義に関わる行政区、すなわち行政が定めた「区域」が企業活動や住民生活にどの程度の影響を及ぼすかについての視点の必要性、そして行政区の再編成および区域問題から ICT 技術の発達にともなう空間の意味や、基礎自治体の広域化と少子高齢化による生活空間縮小との関係性を検討す

るうえでの地理学的視点の意義について指摘があり、各発表へのコメントがなされた。

その後の自由討論の時間では、参議院選挙の合同選挙区（合区）における飛び地や越境の発生状況とそれにとまなう住民からの反応をケースとして、行政システムによる「越境」という現象に対してどのような場合に住民が“違和感”や“問題”を有するかに関しての議論がなされた。また、越境とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）との関連性、特に越境現象が発生した際に、ソーシャル・キャピタルが作られるかどうか、についても意見交換がなされた。

本分科会のテーマである「地理学的視点」の意義は多様であるが、人文・自然現象を空間・場所・スケールをキーワードとして読み解くことであると言っても良い。コメンテーターからの指摘もあったとおり、行政が定める「区域」と、人文・自然現象が展開する「範囲」との「ずれ」が発生したときにいかなる問題が発生するか、そのメカニズムを空間・場所・スケールという視点からとらえて提示することは、政策や施策を考えるうえで必要不可欠であると考えられる。本分科会での各報告が、今後の越境政策に資することを期待したい。

○分科会4「越境地域と人材育成」総括

岩崎正弥（愛知大学）

分科会4では「越境地域と人材育成」をテーマにした。今年度のテーマ趣旨は、内と外の人の関係性である。この三遠南信地域の県境域では、生活圈の中で越境が普通に行われてきた。越境する人材によって、モノが運ばれ、文化・情報が伝達され、何よりネットワークの基盤が作られてきた。もちろん現在は ICT の時代ではあるが、Face to face によるナマの関係性こそが、実は「消滅可能性」などと言われる状況を、「持続可能性」へと変換する重要な役割を果たすのではないかと考える。そこで本分科会では、このテーマ趣旨に関わる3名に報告をいただいた。

第一報告「集落固有の行催事との関連に着目した他出子を含めた圏域の再編による山間集落の支援手法」（徳苅耕介：豊橋技術科学大学）は、新城市作手野郷地区を対象に、集落内外の家族ネットワークによって山間集落の暮らしを支えるあり方を検討したものである。特に固有の行催事「暮らしの歳時記」に着目し、

災害による孤立時にも自律できる暮らしの価値を明らかにすることを目的に、アンケート調査や住民ワークショップの方法を用いた研究であった。他出した家族ネットワーク（とりわけ集落との距離が1時間程度その他出子）によって行催事の運営がなされている事実を明らかにすると同時に、災害時には（意外にも）この家族ネットワークに頼らず、地区内での避難生活を実現しうる自律的な生活の知恵を備えていることが示された。

第二報告「中山間地域の集落を出た子どもたちの意識」（船戸修一：静岡文化芸術大学、中野七海：同船戸ゼミ1年、鈴木晴香：同船戸ゼミ2年）では、浜松市天竜区佐久間町での他出子の意識調査結果の報告がなされた。集落の年齢構成を重視するいわゆる限界集落論を批判し、集落維持の可能性を近隣に住み頻繁に通う子ども（他出子）との関係に求めたものである。9世帯17人が在住するA集落を対象に、他出子（その子、孫も含む）を含めると49人、年齢構成も40代以下が6割を占め、約8割が車で2時間以内の場所に居住、年に数回以上の頻度で帰省している事実を明らかにした。また親世代の予想に反して、将来帰郷する意思をもつ他出子の存在を突き止め、また傍系の親戚の集落との関わりを示唆するなど、他出子との関係によって集落が維持される可能性を提示するものだった。

第三報告「東栄町観光まちづくり協会が目指す地域の人づくり」（大岡千紘：東栄町観光まちづくり協会）では、調査研究の視点から離れ、現場での実践活動の知見が報告された。報告者の大岡氏自身、2014年に地域おこし協力隊として東栄町に移住した外部人材であり、協力隊時代から東栄町独自の鉱物資源セリサイト（絹雲母）に着目して地元企業とタイアップしたビューティーツーリズムに関わっていた。しかしながら、単に外から人を呼び込む観光ではまちづくりにつながらない。そこで観光アイデアを住民から掘り起こし形にするまちづくりを重ね合わせる「観光まちづくり協会」が立ち上がったのである。観光協会は場であり、一人ひとりを主人公にして、自分が楽しむことがまちづくりにつながるというコンセプトで事業に取り組んでいる内容が報告された。

以上三報告に対して、事実確認の質問のほか、中山間地域の維持に関する本質的な質問や意見がコメントーター（黍嶋久好）やフロアからなされた。冒頭に述べたように、本分科会は内と外の人の関係性を問うものであった。人の関係性は当然コミュニティ自体のあ

り方を再検討する作業につながる。「関係人口」という概念が人口論のなかで提示されているが、一定領域内での完結した人間関係に基づく集落構造と、外にも開かれた人的ネットワーク関係に基づく集落構造とでは、そのあり方は当然異なるだろう。人口縮減時代にあつて、中山間地域の維持に向けた取り組みは、今後の我が国全体のコミュニティ政策を考える上でも示唆に富むものと思われる。

○分科会5「越境地域と歴史・文化」総括

和田明美（愛知大学）

分科会5「越境地域と歴史・文化」は「道と越境」をテーマに、歴史・地理・文学・言語・民族の視点から、三遠南信地域の歴史的な文字資料に着目しながら継続的に研究を進めてきた。『道と越境の歴史文化』（和田明美編・青簡舎・2017年4月）は、昨年度までの研究成果を公にしたものであるが、本年度は本書のコンセプトと研究成果の上に立ちつつも新たに「伝承」を加え、古代から現代まで（古代神話の時代から21世紀）の三遠南信地域の歴史文化研究の深化・発展を目指した。当日のプログラムと内容は以下の通りである。

- ・ 越境する伝承文化―奥三河の昔話伝承を通して―
…竹尾利夫（名古屋女子大学）
- ・ 三遠南信地域の古代地名をめぐって
…北川和秀（群馬県立女子大学）
- ・ 三遠南信地域の歴史GISデータベース化
…飯塚隆藤（愛知大学）
コーディネーター：和田明美（愛知大学）
コメントーター：藤田佳久（愛知大学）

まず、第一報告者の名古屋女子大学竹尾利夫教授は、『奥三河の昔話伝承』（武蔵野書院・1997年）所収の昔話資料に基づいて「越境する伝承文化」に関する報告を行った。かつて氏は、名古屋女子大生活科学研究所の「愛知県北設楽地方の生活文化」についての学術調査に加わり、100話を超える奥三河地方の昔話の実態調査を基に、奥三河地方の昔話の体系的把握と話型による分析を行った。語り手の高齢化と村落共同体の崩壊に伴い、語りの系譜が断絶しつつある現在、その調査報告書はますます貴重な存在となっている。本年度の報告は、その昔話実態調査・分析をもとに、「道と越境」の観点から昔話の話型と分布を捉え直したもの

となった。また、三遠南信地域の伝承文化の地域的特色と風土性を解き明かした点で、従前より一段高いレベルからの分析となった。例えば、『古事記』の三輪山伝説に繋がる「蛇婿入り」は奥三河全域に分布しているが、実際には当域のみならず広く中部圏全域にわたる分布が認められる。昔話のなかの鳥の鳴き声=オノマトペにも共通性・類型性があり、その一方で地域間の変容も確認される(ピンピ・チンチ・ピンピン:鶴の声)。これらの現象からは、伝承文化の伝播のありようがうかがわれ、越境地域の文化圏形成のプロセスも推定可能である。さらに「梶貸せ淵」伝承の伝播・分布と変容の実態は、まさに「伝承文化」と「道(水系)」と越境」の相関性を示唆している。三遠南信地域の「伝承文化」が、矢作川・豊川・天竜川等の水系や中馬街道・伊那街道や秋葉街道等の道と関わりながら伝播し、文化的交流を行ってきた経緯・実態がより一層明らかになったといえる。

第二報告者の群馬県立女子大学北川和秀名誉教授は、古代律令制下での三遠南信地域の地名についての報告を行った。古代地名研究を牽引している氏は、数年来「三遠南信地域の古代地名」にスポットを当てた研究に携わっており、本年度の「三遠南信地域の古代地名をめぐって」は、一段と詳細な史料に基づく実証的報告となった。古代律令制の下では、国・郡・郷里は概ね漢字二字(好字)で記されている。これは地名表記に関する地域政策の結果ともいえる。和銅6(713)年、風土記撰進とともに好字二字での地名表記の命が下された。「畿内と七道との諸国の郡・郷の名は好き字を着けしむ」下命により(続日本紀)、古代の地名表記に政治的統制が加えられたのである。その地名は1300年の間連綿と受け継がれ、今日なお主たる地名が漢字二字で表されている所以ともなっている(平成市町村合併等による新たな地名は除く)。氏は、『和名類聚抄』以前の文献に見える地名、すなわち「参河国」「遠江国」「信濃国(南信)」の郡名・郷里名について、当地域の地名を記した木簡(藤原宮木簡・平城宮木簡・伊場遺跡木簡等)や正倉院文書、『万葉集』等の調査をもとに地名表記の分析を行い『和名類聚抄』と対照させつつ考察した。特に「遠江国敷智郡」の「浜津郷」と「浜松郷」(はまつ・はままつ)、「信濃国」の「束間郡」「筑摩郡」(つかま・ちく(ぐ)ま)「千曲(川)」の表記をめぐる報告は、当地の地名表記(好字二字)のみならず古代日本語の音声と漢字音との関係にも波及するテーマとなり、会場からも古代音韻・音化推定に関する

質問が寄せられた。

第三報告者の飯塚隆藤愛知大学准教授は、「三遠南信地域の歴史 GIS データベース化」についての報告を行った。まず、絵図や古地図を手がかりに現在の地図と重ね合わせながら三遠南信地域の歴史・文化を考察する「歴史 GIS データベース化」の方法を提示した。そのうえで、竹尾氏の著書『奥三河の昔話伝承』と当日の報告内容を基に「三遠南信地域の歴史 GIS データベース化」の試みを行った。飯塚氏の報告を通して、「水系・道」と伝承文化の伝播・分布の状況がキュービクに可視化され、「GIS データベース化」により今後の三遠南信地域の歴史文化研究が新たな地平へと向かう可能性が示された。

分科会5「越境地域と歴史・文化」は、前年度まで「道と越境」を基軸に文字文化研究を行ってきた。しかし、越境地域における情報伝達・伝播と文化圏形成を考える際には伝承文化や芸能文化を置き去りにはできない。その点でも、今年度新たに伝承文化研究が加わったことは有意義であった。コメンテーターの藤田佳久愛知大学名誉教授からも、三者の報告に対してコメントがなされ、また藤田氏が提唱する「三遠南信文化軸」の観点からの有益な補足説明もなされた。特に「花まつり」をはじめとする当該地域の「芸能文化」と「伝承文化」の伝播や地理的分布状況、さらには両文化の相関性についての指摘は、報告内容に一層地理的な具象性を齎し、パースペクティブな考究へと導いた。会場の参加者からも、報告者それぞれに対して質問が寄せられ、相互に活発な意見交換がなされた。

古代律令制下の日本・七道エリアは、律令による支配を免れ得なかったとはいえ、地域が活力を持ちつつ独自の文化を育んでいた。その地域的特性は、近代に至るまで脈々と息づいていた。それゆえ、越境地域としての三遠南信の地名研究や伝承文化研究は、新たな視点での歴史文化研究の糸口となりうる。とりわけ、日本の東西文化が出会い交流する三遠南信地域の歴史文化研究の重要性は高く、その独自性や特質を把握することのなかにこそ、歴史文化を基軸とする越境地域政策の可能性が潜んでいる。これらのことを確認し、新たな研究の可能性を見据えつつ盛会の内に分科会5は終了した。